


実績報告書

1. 事業概要

事業実施者	代表団体名	OpenStreet 株式会社		
	代表者名	代表取締役 横井 晃		
	実施責任者	プラットフォーム部	電話番号	080-7951-1527
佐藤壮、浅井猛		Eメール	takeshi.asai@openstreet.co.jp	
事業名	実証実験補助金（新潟市実証実験プロジェクト事業）「シェアサイクル事業」			
事業内容	<p>OpenStreet 株式会社が運営するシェアサイクルプラットフォーム「HELLOCYCLING」では、サイクルポートの検索から自転車の利用予約、決済までの一連の手続きをスマートフォンやパソコンで簡単に行うことが可能。また、「サイクルポート」であればどこでも自転車を返却することができる。</p> <div style="text-align: center;">  </div>			
新規性・革新性	<p>シェアサイクル導入時に地元企業連携との連携を図ることで効率的な運用/地域活性化を実現。また、民間企業を巻き込んで導入することで HELLOCYCLING の特徴を活かした民間主導での運営が可能のため、自治体の支出を最小限に抑えながらシェアサイクルの運営を行うことが可能。“移動しやすいまち”を実現するための交通課題解決を図れる。</p> <p>〈シェアサイクル導入にあたり新潟市にて解決ができる事柄〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 車に頼らない/車を運転できない人のための交通手段確保 ・ 公共交通空白地帯の補完 ・ ラストワンマイルの移動手段としての活用による多様な移動手段の確保 ・ 移動データの分析による自転車専用道路の整備、交通渋滞の解消 ・ 自転車利用促進に伴う健康促進 ・ Co2 削減 ・ 災害時の移動手段確保 など 			
実証方法	<p>にいがた BIZEXPO でのブース出展を行い、OpenStreet 株式会社が運営するシェアサイクルプラットフォーム「HELLOCYCLING」の説明/紹介を行う。</p>			

	 <div data-bbox="901 280 1388 750"> <p>※事業モデル説明はtoB向け</p> <p>ブース来客</p> <p>お声がけ</p> <p>事業モデル説明</p> <p>デモ体験</p> <p>商談</p> <p>*パネルブースを設置し、事業モデルを簡単にご説明 *C向けではなく、ビジネスパートナー向けのご説明を実施</p> <p>Touch & Go Touch & Getはカードもかかります</p> <p>ICカード登録 予約なしでの簡単乗り出し</p> <p>*スマートロックの開錠体験ORデモ実施</p> <p>*BtoBtoCのモデルの事業概要をより具体的にご説明 *新規運営パートナー&土地提供事業者の獲得も視野に入れて実施</p> </div>
<p>達成目標</p>	<p>新潟市でのシェアサイクル導入に向けた交通課題解決のご提案・有益性の説明/紹介の中で、導入に向けた地元運営事業者・地元フィールドメンテナンス事業者とのビジネスマッチング</p>

2. 実証実施内容

<p>目標に対する成果</p>	<p>■取材対応： 新潟日報社、NST 新潟総合テレビ、UX 新潟テレビ 21、成長産業支援課</p> <p>■ブース対応 新潟大学や新潟県立の高等学校をはじめ、地元自転車会社や地元電気工事会社など、地場に根差した方々のブース来訪が中心となった。新潟市を盛り上げるために、新しい移動交通手段に興味をお持ちの方が多く印象を受けた。 ビジネス観点では、冬場に採算は取れるのか、雪で車体の劣化（メンテナンス頻度）の懸念を口にされていた。</p> <p>■事業者候補について 計3案件、企業様と繋がることできた。 シェアサイクル事業が開始できれば、以下3社への業務提携が可能。</p> <p>案件①：バイク・自転車の販売/修理/点検を行っている企業様（メンテナンス業務の実施が可能） 案件②：総合自転車店の運営事業/自転車関連事業の開発・運営事業を行っている企業様（メンテナンス業務、フィールド清掃の実施が可能。また費用補助があればシェアサイクル運営も前向きにご検討）</p>
-----------------	--

案件③：市内で電話/電気/通信設備工事、ネットワーク工事などを行っている企業様（ステーションの電源工事の実施が可能。また費用補助があればシェアサイクル運営も前向きにご検討）

将来展望として【モビリティの基盤作成】を行っていきたいと考えている。モビリティの多様化またEV化が進む中で、その基盤を作るべく、蓄電池やソーラーパネル設置のステーション構想を持っており、実現へ進めて参ります。本ステーションには所有一般車、シェア車両問わず利用可能を前提としており、地域にも貢献ができると考えており、AI活用の上、デジタルに行動変容、配置最適化を行っていく。

今後の展開

